

開会あいさつ



地域経済研究推進協議会会長

(中国経済連合会 専務理事)

堀内日出夫

ただいまご紹介いただきました、地域経済研究推進協議会会長をおおせつかっております中国経済連合会の堀内でございます。皆様方におかれましては、平素より私共の協議会の活動に対して格別のご配慮を賜りまして厚く御礼申しあげたいと存じます。

本日はご多忙の中、第 18 回研究集会に多数のご出席を賜りまして、重ねて御礼申しあげます。本年度も研究集会の企画立案にあたりましては、地域経済システム研究センターの伊藤先生をはじめ、関係者の皆様のご尽力をいただき、ありがとうございました。

本日基調講演をいただきます財務総合政策研究所長の森信先生におかれましては、遠路をお越しいただき誠にありがとうございます。また、報告討論会でご報告をいただきます小樽商科大学の海老名先生、県立広島大学の小見先生、北九州市立大学の山崎先生、徳島経済研究所の田村専務理事におかれましては、たいへんお忙しい中お越しいただきまして、誠にありがとうございます。厚く御礼を申しあげたいと存じます。

さて、第 18 回研究集会のテーマは「地方分権時代の地域経済研究」でございます。地方分権時代におきまして、私共中国経済連合会も、昨年、「広域的な地方自治の実現に向けて 中国地方からの道州制移行論」というものをまとめ報告をいたしました。各県、中央をまわり意見交換をさせていただいておるところでございますが、まだまだこういった分権ということに関して、一般的には、認識もあまり深くないと感じております。したがって議論も広範囲に及んでおり、形態論、首都論というようなものからいろいろご意見がございまして、まだまだ議論が必要であろうと思えますし、実現には相当の期間を要するのではないかと考えておるところでございます。

一方、新しい国土形成法というものができまして、その中には全国計画と地方広域計画というのがございます。全国計画は国の方でなさるようで、地方の計画に関しましては地方で主体的にやりなさいということで、それぞれのブロックで計画を立てるということでございます。これは各県や行政機関あるいは民間の参画をもってやるということになっておりますが、その中では、ブロックとは何かということは決まっております。中国ブロックや西日本ブロックなどいろいろなものがあると思いますが、10 ぐらいのモデルがありまして、その国土計画のブロック圏域を設定する委員会というものも議論が進んでまいりました。中国経済連合会はどう考えているのだというような問い合わせもありまして、これ

からスピードを上げて新たな計画を立てなければなりませんし、経済団体である私共としましても、地域の意見を申し上げなければならないわけでございます。

これから 10 年、15 年先となりますと、私共中国地方に関しましては、人口が百数十万人も減少するですとか、経済成長率が人口の減少に伴いマイナスに転じる可能性があるですとか、また少子高齢化の問題など、色々な課題を抱えておりまして、大変な時代になってくるという感じがいたします。したがって次から次へと大きな課題を抱えることになると思いますが、それを何とかしてクリアしながら地域の自立を作っていかなければならないと考えております。それらの課題を構造化して解決策を提案するためには、どうしても今日お集まりいただいております大学の先生方やシンクタンクの方々のお力添えがなければ、とても実現できないと思っておりますし、大変頼りにしておりますし、またご指導いただきたいと存じておるところでございます。

本年度の地域経済研究推進協議会の総会におきまして、地域の持続的発展に一層寄与するため、広島大学大学院社会科学部研究科の先生方への研究助成金制度というものを作りまして、地域課題の解決につながることを期待しているところでございます。

今回の研究集会の趣旨につきましては、プログラムの冒頭に述べられている通りでございますけれども、私共地域の経済連合会といたしましても地方分権の時代に向けた取り組みを進めてまいりますので、本日の議論の場を通じて示唆をいただき、大いに勉強をしたいと考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。

終わりになりますが、本日出席の皆様地域の地域経済システム研究センターに対する一層のご支援、ご協力をお願い申し上げる次第でございます。本日と明日、活発にご議論をいただきまして第 18 回研究集会が意義のあるものとなりますことを祈念いたしまして、大変簡単ではございますが開会のあいさつとさせていただきます。どうもありがとうございます。

来賓あいさつ



広島大学大学院社会科学研究科教授

(地域経済システム研究センター顧問)

富岡 庄一

富岡でございます。ここで来賓としてあいさつするように要請があった時に、「来賓なのか」とふと思いました。その理由は後から申します。ただ、来賓としましては、例年のことながら、今年もこの冊子にありますように非常に立派な研究集会を組織されましたことをたいへんお喜び申し上げます、というふうに述べさせていただきたいと思います。

さて、来賓と言われてちょっとすわりが悪いなと思いましたのは、今も紹介がありましたが、社会科学研究科という組織は、広島大学に昨年度から新たな組織として発足しております。地域経済システム研究センターもそのいちメンバーで、社会科学研究科附属という形になっております。実はその前身は経済学部附属だったのです。私は経済学部長も兼ねておりまして、そういう意味でも仲間という意識を強く持つておるものですから、ちょっとすわりが悪いなと言ったのはそういう意味です。同じ仲間内といたしまして、センターというふうに略させていただきますが、センターのご活躍というのは常日頃見聞きしておりまして、非常に大きな業績を上げておられるというふうに感心しております。社会科学研究科ないしは広島大学では、この間、教育研究というのは大学として当然の機能ですけれども、社会貢献をもっとすべきであり、社会との交流、地域との交流、これを大学としてもっと重視すべきだということが言われておりまして、特に昨年の法人化以降、広島大学としても社会貢献を従来よりももっと力を入れるべきだというふうに言ってきておりますし、われわれも目標に掲げてきています。

ただ、最近、社会貢献という言い方ではなくて、本日もこの印刷物にもみられますが、「連携」という言葉を使うことが多くなってきております。従来、大学の機能というのはあくまでも教育研究であるという意識が非常に強かったです。ですからいわゆる社会貢献というのは、社会から求められるからしょうがないからやりましょうという意味合いが強かった。貢献というのは、いわば一方的に与えるといいますと語弊があるかもしれませんが、そういう意味合いが強かった。しかし、大学としまして、そういう意味じゃなくてより深いと言いますか、より高い次元で社会、地域と交わるべきだということで社会連携という言い方を最近するようになってきております。決して一方的に与えるというのではなくて、われわれ自身も社会の一員、地域の一員としてそこに交わって一緒に研究した

り、何かをするということが我々自身にとっても非常に意義のあることだということは、最近強く大学内部でも言われるようになってきております。そういう意味で、貢献じゃなくて連携という言葉が最近使われるようになってきております。本日はこういう冊子、印刷物をみせてもらいましても、連携という言葉が出て来ております。大学自身もそういう意味で意識が変わってきております。これは非常にいいことだと思います。社会と交わる場合に一員として社会や地域のいろんな組織、いろんな人と一緒になってお互いに高めあうというような形で研究をやっていくということの重要性は日々認識しております。

そういう意味で、今回のテーマも、今ご紹介がありましたが、地域経済研究にそれぞれの組織がいかに関わっていくべきかということが議論されるようでした、非常に時宜にかなったと言いますか、我々にとってもいろいろと模索しているわけですが、非常にヒントを与えてくれるという意味で意義のあるテーマであろうと思っております。そういう意味で我々も大いに勉強させていただきたいと思っておりますので、どうかよろしくお願いたします。以上でごあいさつに代えさせていただきます。